

図るという思惑もある。

また、政策的医療の多くをカバーすることで、市民に開かれた病院を目指している点も特徴だ。24時間365日の救急医療、小児救急医療、精神科救急医療や緩和ケア、アレルギー疾患対策、災害時などの医療に取り組んでいる。こうした中には病院にとって経営面で必ずしも有利にはならないものもあるが、「横浜市全体をリードできる病院になるためには間口と質を兼ね備えた医療サービスの提供が必要。まずはこれに積極的に取り組むことで実績を積み上げる。それによって行政や市民にしっかりと理解してもらおう」（西岡院長）とその先を見据えての展開を図る。

一方、日本赤十字社の活動にのっとった医療推進



アレルギーセンターカンファレンス

も同院の大きな柱だ。災害拠点病院として院内に10の災害救護班を編成し、横浜市内はもとより、県内、国内救護に尽力している。今年7月の中越沖地震では、すぐに6人の救護班が編成され、2台の救急車に分乗して現地に直行、救護に当たった。立地的な優位性もある。高速道路の出口がすぐ近くにあること、横浜港につながる運河に面した船着場を持っていること、さらにヘリポートが設置されていることで、いわば陸・海・空の交通手段と機能をフ



西岡 清院長



屋上に設置されている粉塵・花粉・気象観測装置
アレルギー関連環境因子の測定を行い、アレルギー情報を発信している。



揮発性有機化合物（VOC）負荷検査ユニット



病室 4人部屋でも、すべてのベッド脇に窓がある。また、各ベッドにPCを置くなどIT化も進んでいる。



港湾に面して建つ。横浜ベイブリッジへと続く首都高速湾岸線。

ルに活用できる拠点病院として市内はもとより、近隣地域から日本全国のいざというときに駆けつける、機動力と高い意識を持った頼もしい存在なのである。

アレルギーセンターの取り組み

このように広い範囲の医療に対応する同院だが、一方できめの細かい医療も追求する。アレルギーセンター（中村陽一センター長）の存在はその象徴ともいえよう。アレルギー疾患医療は、同院が取り組む政策的医療の一つだ。年々増加する傾向にあるアレルギー・免疫疾患に対し、患者の不安と混乱を改善する目的で設置された。現在、同センターには5名のアレルギー専門医がいる。活動は診療・教育啓発・研究の3部門にわたる。

診療部門は、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症、食物アレルギー、薬物アレルギー、リウマチ、膠原病などのアレルギー・免疫疾患に対し、院内の7診療科（アレルギー科、小児科、皮膚科、呼吸器科、耳鼻咽喉科、眼科、リウマチ内科）が協力して診療に当たっている。チーム医療の観点からまさに本領発揮の場となっているといえよう。

教育啓発については、市民向けのアレルギー講演会、患者向けの喘息教室の開催、医療関係者向けの勉強会、アレルギーに関する資料の一般公開などを実施している。一方、研究部門は、精神科を加えた8診療科によるアレルギー増悪因子に関する調査研

究、アレルギー遠隔医療、シックハウス症候群・化学物質過敏症の病態解析、さらに理化学研究所、国立環境研究所との共同アレルギー研究に取り組んでいる。

アレルギー増悪因子については、気温、湿度、気圧、雨量、日射量などの気象条件、ディーゼルや黄砂などの粉塵飛散量、スギやヒノキなどの花粉飛散量をリアルタイムでホームページ上に公開するとともに、観測データと近隣の喘息患者や花粉症患者の症状との関連について解析している。

アレルギー遠隔医療としては、自宅や職場が遠隔地である患者や様々な理由で定期受診が困難な患者の診療補助を目的として、携帯電話による症状と呼吸機能のモニタリングを実施して成果を上げている。

シックハウス症候群や化学物質過敏症は病態が不明であり確実な診断法がない疾患群であるが、これらの診断に役立てるために化学物質負荷検査室を設置している。装置が高額であり保険診療が認められないため自由診療になるが、医療の質を高める手段として導入に踏み切った。

きめ細かな医療を実現するには、縦割ではない医療が実践されなくてはならないのだが、実際には様々な要因があってその解決が難しいのが今日の医療である。しかし、横浜市立みなと赤十字病院が目指すのはこれを解決した病院になることだ。アレルギー問題に限らず、少しずつ着実にその実現への道を歩んでいるように思える。